

秋の大新宿区まつりは中止 なのに東京オリ・パラ普及啓発イベントに 1億4300万円?!

予算特別委員会では、東京五輪の機運醸成(普及啓発)イベント経費が議論の焦点となりました。

2020年は、区民が毎年楽しみにしている大新宿区まつり(ふれあいフェスタや地域のイベント)がコロナ禍で中止となり、来年度についても感染状況などから見て既に中止を決めていたことがわかりました。そのため、大新宿区まつりの予算約3000万円は計上されていません。

一方で、「東京オリンピック・パラリンピック機運醸成(普及啓発)」として大勢の人を集めて大画面で観戦する「コミュニティライブサイト」などに約1億円、「東京オリンピック・パラリンピック区民参画基金」を活用したイベントに対する補助金約4300万円、計1億4300万円の予算が計上されています。

日本共産党区議団は、東京都医師会が「無観客からの検討を」と言い、五輪開催には1万人の医療従事者が必要とされていること、日本と世界の状況から見てもこの夏に東京五輪を開催すべきではないと主張し、不要不急のオリパラ関連1億4300万円の予算を減額する予算修正案を提出しました。

(3面に関連記事)



代表質問(近藤なつ子議員)項目

- 1 「区政の基本方針説明」と2021年度予算案、第二次実行計画について
- 2 新型コロナウイルス感染症防止対策としての検査の充実とワクチン接種について
- 3 介護従事者への支援と介護保険事業のあり方について
- 4 区民のくらし・営業への支援について
- 5 公民連携のあり方について

一般質問(雨宮たけひこ議員)項目

- 1 少人数学級と学校施設個別施設計画について

予算特別委員会で
しめくり質疑を
行いました。
川村のりあき議員

予算特別委員会で
総括質疑を行いました。



35人学級と教室不足問題

雨宮たけひこ議員は、30人学級など更なる少人数学級を小中学校全学年に拡大することを求め、本会議で一般質問しました。

国は、小学校の35人学級を2025年度までに順次進める方針ですが、新宿区内は子どもの数が増えており、今でも四谷地域などは教室が足りず、特別教室などを普通教室に改修しているのといわれています。

区教育委員会のシミュレーションによると、四谷小と早稲田小は2023年度に1教室ずつ不足し、2024年度には愛日小、2025年度には四六小、西新宿小、2026年度には落二小が教室不足に陥ります。

予算特別委員会の質疑では、2025年度には全体で65教室が不足することがわかりました。とりわけ、今でも教室不足が深刻な四谷地域は対策が急務です。



「2025年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」を行う自治体 「カーボン・シティ」が全国に広がっています。

全国には、公共施設建設の際に国庫補助金を活用してCO2収支がゼロまたはマイナスになっている所もあり、新宿区もそうすべきと提案しました。

「2025年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」について検討すると前向きに、公共施設における「ZEH」も検討すると答えました。



コロナ禍で 苦しいのに... もう限界!!

高すぎる国保料
40〜64歳までも大幅値上げ!

国保料の上がり過ぎを抑制するため一般会計から国保会計への「法定外繰入金」が投入されてきましたが、23区のうち新宿区を含む20区は、2018年度から6年間毎年「法定外繰入金」を減らす計画で、これにより国保料が毎年大幅にアップしてきました。

コロナ禍を考慮し、2021年度分の「法定外繰入金」減額をやめ、国保料が少しだけ下がる世帯もあるものの、国から示された1人当たり介護分が増えたことにより40〜64歳の方を中心に値上げとなります。

この改定の条例案に共産党と共に、社会、ちい声の会派は反対しますが、その他の会派が賛成し成立しました。

第8期の介護保険料も値上げ!
月額基準保険料は6200円→6400円に

2021年度は、3年に1度の保険料改定の年ですが、また値上げとなりました。

計画上の月額基準保険料は約7000円でした。第7期で取り過ぎた保険料16億円を活用し、基準額で600円下げましたが200円のアップです。世田谷区ではコロナ禍を考慮し保険料を据え置く対策を取っています。やる気になれば新宿区でも充分できます。

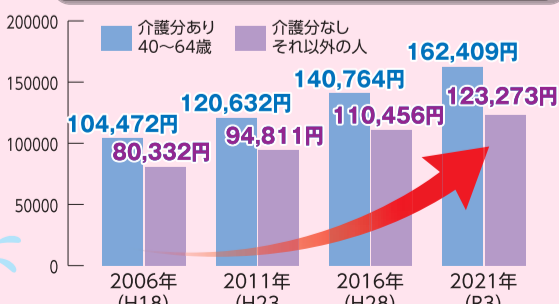
後期高齢者医療保険料も
負担増

後期高齢者医療保険料は、長年続いてきた国の特例措置が順次廃止され、2021年度で全廃されます。これにより、当初の3倍に負担増となる方がいます。

国保料は 毎年値上げ!



新宿区の1人あたり国保料の推移



※2011年度に算定方法が変更、2014年度まで経過措置あり。